

意見交換の概要（平成 21 年 11 月 2 日・松山市・県中予地方局）

1．民間団体との協働について

松山市で青少年の健全育成に取り組んでいる。

県下の青少年健全育成の中核的な団体として県レベルの PTA とか公民館で構成される愛媛県の青少年育成協議会というのがある。

松山市民会議のように、県レベルの組織を持ってないような身近な団体で青少年健全育成について取り組もうとしている市民会議・町民会議と県育成協議会と県が、是非今後連携をとっていきような方向も考えて頂ければ、活動が津々浦々まで通じていくようなものが生まれてくるのではないか。

【知事】

青少年育成協議会は、ある意味で公的な団体、つまり通常あらゆる分野そうなのだが、このテーマで何か会を持とうとすると、これに関連するのはどことどことどこかなと、言うなれば既存の団体が集合されて「協議会」という形で、交通安全であろうと環境保護であろうというんな分野で行われている。同じようなことだと思うが、これはある意味で団体で組織的に分かっているから連絡も取り合えるし集まり易いし、目標も見つけ易いというのはあるが、おっしゃるように市民レベルからこういう盛り上がってそれぞれの地域での市民活動っていうのが、本当はそちらのほうがもっと押付けじゃなくて、下からの盛り上がりがあるから機能することだと私は思っている。今、県が進めているのは、県民との協働ということで、NPO 法人をはじめ、あらゆることで既存のパターンのあるものじゃなくて、一つの目的に向かって、一緒にやれるものは何かという呼びかけをやっているので、御趣旨に沿うような努力はしたいと思っている。

【対応】

愛媛県青少年育成協議会は、青少年の健全育成関係の民間 17 団体で組織し、県下全域を対象とした県民総ぐるみの運動を展開しているが、こうした運動を効果的に進めて行くためには、市町民会議との連携は大変重要である。

そのため、県協議会では、これまでも東中南予の各ブロックでの「青少年健全育成推進ブロック大会」の市町民会議との共同開催や「愛媛の未来をひらく少年の主張大会」への参加要請のほか、「少年の日」や「家庭の日」の普及啓発、健全育成活動に対する顕彰などを市町民会議との連携を図りながら行っている。

また、県においても、地域が一体となった取組みを推進しているところであり、今後とも、県青少年育成協議会や市町民会議をはじめ NPO、ボランティア団体等との連携に努めていきたいと考えている。

2．石鎚山頂・登山道へのトイレ設置について

青少年関係の子供達を連れて石鎚山に登る際に一番困るのが、山頂付近に十分なトイレがないことである。成就社から登っても、土小屋から登っても途中トイレがないから子供達や若い女性の方などが大変困っている。石鎚山は国定公園内であり、いろいろな問題があるが、観光面、自然保護、青少年健全育成も含めて、石鎚山のトイレについて、県としても、山岳関係のグループと一緒に考えて考える場を設定してほしい。

【知事】

通常観光地でトイレを整備したいという市町村の事業だから、それに対して県が補助をするという仕組みでやってきた。

お話聞いていると、ちょっとかなり難しそうなのは、1つは自然公園の中だから、そういった景観を害さないという点が1つと、電気と水が要る、それがちゃんと配線なり配水ができているかどうか、つまりそのために配線を引っ張ったり導水管をもっていくというのは相当な経費がかかるから、そういった点は具体的にどこに必要なだと言った場合にできるかどうか検討しなきゃいけないだろうが、おっしゃった趣旨は十分承って、石鎚山だと中予地方局と東予地方局と跨るので両方で検討させて頂いて、現実に登山関係の方とかいろんな方の御意見をお聞きしながら、こちら側だったら西条市、向こう側だったら久万高原町ですかね、両市町と相談させて頂きたいと思う。

【対応】

平成21年11月から関係市町、山岳団体等とともに石鎚山系における山岳トイレのあり方について検討を進めているところであり、今後も引き続き協議することとしている。

3. まちづくり活動に対する支援について

松山市の条例に基づき、地域のコミュニティの推進と地域の活性化を図るという目的でまちづくりを行おうとやっているが、小さいお金でも地域から少しでも集めようとするとなかなか集まらず、非常に苦勞をしている。まちづくりに関する県の施策について教えて頂き、まちづくりに取り組んでいきたい。

【知事】

多くのケースが市町村の事業かなという感じでお聞きした。ただ、県が奨励の意味で今何をしているかと言うと、例えばその地域をよくするための活動をする経費で、例えばNPOでなさってる場合、ボランティア活動みたいなものについての県費投入はなかなかしにくいから、ファンドを作ってそれに御協力頂くという、資金を集めて事業をするというケースがある。一昨年、三浦工業の創設者であります三浦保前社長の奥様から、三浦工業の株を100万株御寄付頂いて、それをベースに株の配当金で今、福祉活動と環境活動で民間でなさってる方に、それぞれ50万、100万、200万という助成金が出せる制度が機能しており、毎年何十という事業が採択されている。だから、アイデア次第というか、やってることが非常に公益的で役に立つ、ほんの呼び水的に資金が出れば活動がもっと活発化する、そういう形で様々な応援はさせて頂いているので、今なさろうとする事業がどんなことで、それが客観的にいろんなレベルの中で、これは応援してあげる方がいいだろうと思われるものについては、いろんな仕組みがあることはあるので、地方局の方に御相談頂ければ知恵は出せると思う。

4. 愛媛ブランドのイメージ維持について

「愛媛産には、愛がある。」のロゴマークが付いている商品の中に、一部でこのマークは付いてはいたけれど非常においしくなかったという物がある。商品にはフリーダイヤルのお客さま相談室などがあるが、このロゴマークに対しても、お客さまの苦情受付センターというような、マークは付いてはいたけれどもおいしくなかったとか、また品質が悪かったとかという意見を受け付ける所を設け、このマークに対する信頼性というものを非常に高いものにして頂きたいなと思う。

【知事】

ブランドの苦情窓口については、実は2通りあり、「『愛』あるブランド」として認定したものは、その商品に「愛」のマークをつけている。これは、えひめ愛フード推進機構が責任をもって、つまり農薬の使用とか、肥料の使用量の制限とか、製造方法とか、全部チェックした上だから、美味しさまではチェックがあまりできているかわからないが、苦情を受け付けられる「えひめ愛フード推進機構」という組織がある。

「愛媛産には、愛がある。」は、愛媛県産の農林水産物のイメージアップを図るための制度で、申請はしていただくが、どうぞ皆様ご自由にお使い下さいだから、みんな愛媛の人は気に入ったら「愛媛産には、愛がある。」をマークとしてお使いになっている。それは、愛媛産である証明ではあっても、えひめ愛フード推進機構が責任をもってこれはいいですよと推奨している物ではない。

この2通りがあり、今申し上げた「愛」マークについては、えひめ愛フード推進機構の方で苦情を受け付けて、その品目を継続指定するかどうかを考える仕組みになっている。

だから、ちょっと難しいのは「愛媛産には、愛がある。」は、使用制限をしていないので、どうしてもあまり評判の良くないのも当然中には出てくるかなと思う。

5. ごみ減量化の意識啓発について（2件）

「愛媛には愛はあるがゴミはない」というようなキャッチフレーズですべての県民への啓発活動に繋げていけたらなと思う。行政あるいは一部のボランティア団体で県をすべて綺麗にしようということはなかなか難しい問題があるので、一人ひとりの美意識、清掃意識、ボランティア意識を高め、自分の身の回り、自分の地域、それを綺麗にしていこうというふうにするべき。

昨年、三浦保愛基金を頂いて学生に何百人も来て頂いて興居島でビーチクリーニングを行い、とても助かったが、今年も興居島には大雨の降るたびに陸地部から大量のゴミが押し寄せている。昔から重信川と肱川のゴミじゃないかと言われてるぐらいだから、そこの住民の方々に一緒に取り組むような意識を持たせるよう、環境保全に対する啓発活動を県でもっと取り組んで頂いたらいいと思う

【知事】

（ に対して）

「愛媛県にはゴミがない」という使えるキャッチフレーズを頂き、ありがとうございます。

今から7～8年前に愛媛県でロータリークラブの地区大会があった時に、私も感心したのは、京都府に福知山という市があるが、そこに観音寺というお寺があり、その住職の方がロータリークラブの会員で活動されていて、「自覚」というタイトルの詩を作られてて、非常

に分かり易い詩なんだけれども、「自分だけと思ってゴミを捨てる。地球上に一億余りのゴミが積もる。自分だけ“でも”と思ってゴミを拾う。地球上から一億余りのゴミが消える。」素晴らしい、まあ文芸的な価値はともかくとして、中身が素晴らしいなと思った。

自慢するわけではないが、私は今道後に住んでおり、毎日散歩する時は必ずビニール袋を持って落ちているゴミは全部拾って帰っている。だから、あの辺周辺はもう何年も経つうちにゴミが落ちなくなるのかなと思ったら、やっぱり通りすがりの人がゴミを落として、道後周辺の人じゃないんだらうけれど。でも県民がみんなそんな意識を持ったら、本当に、あそこ行ったらゴミがひとつも落ちてない、愛媛県すごいねというような、それだけでも全世界に誇れる地域になるのかなと思う。

(に対して)

意識の問題というのは必要だと思いますし、本当に「愛媛県にはゴミがない」というキャンペーンでいかないと世の中良くなならないんだらうなと感じる。何年か前に韓国との境、対馬へ行きました、北端へ。びっくりした。韓国から流れ着いたポリタンクからなんか、もう山のように海岸に、海流の関係があるんだらうが、韓国の人はポリバケツ置いといたら流れ着いて対馬行っちゃうとは誰も思っていないんだらう。結果としてもうゴミの山積みになってしまう。多分興居島が同じように松山からということなんだらうけれど。

そうすると、大切なのはゴミを捨てるんじゃなくて、そこに置いていたら、今言ったように風が吹いたら吹き飛ばされて流れていくかもしれないという、その可能性を県民全てが考えないと。つまり外に置きっぱなしはダメだよという意識をもっと徹底させないと、おっしゃった問題は解決しないんだらうなと思うので、ひとつ「愛媛産にはゴミはない」で、ひとつ大々的なキャンペーンを、この品物は流れ流れてどこいくのというのを意識してもらうということが必要だらうなと思う。

【対応】

県では、県民の皆さんが、主体的で自立的な助け合い・支え合いの活動を行い、その活動の輪をどんどん広げていくことを「愛と心のネットワークづくり」と呼んで推進しており、福祉、環境、防災、まちづくりなど様々な活動の一環として、ボランティア活動のきっかけづくりのために、夏と冬の年2回「ボランティア・キャンペーン」を実施しており、特に清掃ボランティアは毎回多くの方に参加していただいている。

また、豊かな自然と美しい風土に恵まれたふるさと愛媛の住みよい快適な生活環境を創造するため「クリーン愛媛運動」も推進しており、特に7月は強調月間として地域住民の参加と協力による環境美化活動を展開している。

その結果、各市町等において海岸、河川、道路など公共施設の清掃活動が実施されており、21年度においては延べ284,613人が参加された。

今後も引き続き、当該運動について一層の推進を行なうため、協力機関や団体等と連携を図ってゆくとともに、清掃意識等に限らず、「愛と心のネットワークづくり」を合言葉に、助け合い・支え合いの意識の浸透を図り、子どもからお年寄りまで一人ひとりが生活に生きがいを感じ、安心して暮らすことができる「ふるさと愛媛」の実現に向けて取り組んでいきたいと考えている。

6. ボランティアと3世代の交流について

近所の交差点での子供達の登校時の旗持ちや、地域の高齢者の方のサロン活動のお手伝いをしている。散歩の方がゴミを拾っているのを見たり、高齢者の方のお話を伺ったりしていると、ゆとりとか安心感のようなものも頂き、ボランティアは、与えることでまた与えられてることが多いように思う。

子供達を多くの大人達の目で育てていくことで大人も子供から元気をもらい、子供も大人と交わることで何か学ぶ所があるのではないかと思うので、子供と大人、お母さんお父さん世代とおじいちゃんおばあちゃん世代、いろんな世代の人達が交流できる場所や企画がたくさんあるといいなと思う。

【知事】

素晴らしい話ありがとうございました。

私がボランティア活動を推奨しているのには原因があり、個人的なことだが、私の妻は3人の娘の子育て終わり、若干時間の余裕ができた時に、これからどうしたらいいって聞かれたから、「今、高齢化社会だから老人のボランティアやってみたら」ということで、それから東京時代、週に2日デイサービスのボランティア、あと週に2日保育園のボランティアやっていた。人間が変わったんですよ。自分は能力がないと思っていたら、ボランティアしたらみんなから笑顔がもらえた、自分にも少しは役に立つことがあるんだということで生きがいになって、毎日の話題が、「今日は老人ホームでこんなことがあってね」とか、「保育園でこんな子供がこうしてね」とか、だから食卓の話題も豊富になった。いきいきしてきた、元気になった。人間ていうのは目標を持つことが一つだな、つまり、ボランティアは、人の役に立つだけじゃなくて、自分を高めること、あるいは自分にも役に立っている、生きがいを感じられるんだ。だから、喜びっていうのは与えるんじゃないで、自分が受け取るんだっていうのが、私がボランティアを奨励していると発想でもある。

それから、情けは人の為ならずだと思った。その後、妻の両親がそれぞれ介護を要する状態になった時、自分がボランティアをしたときの経験がすごく役に立って介護ができたというのもある。ということで、今大いに勧めているところでもある。

7. 障害者が製作した商品の販売対策について

障害者の社会参加のために子規記念博物館の前で行ったふれあい市では、ある団体の2日間の収益がそのメンバーが行っている作業所での1カ月の収入を上回ったと聞いた。そこで、定期的開催できないかと思ってある団体に尋ねてみると、子規博の駐車場は松山市だが、その後ろの通路の所は県の所有ということで、なかなか一体化したイベントがしにくい、また、ふれあい市を定期的には開いてはいけないというお返事を頂いていると聞いた。

実現すれば障害者の団体にとって定期的に出で行ける場所にもなるのに、それを阻むものが、市と県との窓口の問題であったり、時間的に許可が下りにくいということであったりするので、窓口の一本化はできないか。

【知事】

私も、道後公園に参りますから、ふれあい市しょっちゅう拝見している。

お話がありました定期的な実施の話、実は、あそこ、御承知のように子規博の駐車場だけ

ら、周辺は県だけど、わかりませんが、県がどうだということ否定するようなことはありえないと思う。市の方からこれに協力して下さいと言えば、県は必ず協力すると思う。だから、窓口が2つというのは所管がそれぞれ違うのだから、松山市が主体的に判断頂いて、県で協力できることは全面的に協力すべきだと思っている。

それから、グッズの販売の話もあったが、県も自慢するわけではないが、愛媛県では、障害者施設で作られた品物で利用可能なものは購入するように指示を出している。例えば土木作業員がする時の軍手、これは三瓶の福祉施設で製造しているものを購入している。一般的に障害者施設で作った品物で県で利用可能なものは最優先で購入するようにやっているし、県庁の地下の食堂の隣の売店でも障害者施設の物を販売している。ただ、ほとんど売れ行きが悪くなくて、なかなか関心を持って求めて頂くのは難しいのかなと。そういった点でふれあい祭は大きな役割を果たしているの、頑張ってもらいたいと思う。

【対応】

道後公園は都市公園であり、公園内に臨時売店等が乱立すると、景観を損なったり他の公園利用を阻害する恐れがあるため、都市公園内での物品販売は法令上規制されており、お花見時期の臨時売店と指定管理者が行うもの以外は認めていないが、指定管理者については、許可を受けて「湯築市」というイベントを主催しており、このイベントに参加する形で様々な方々が出店されている。

一方、子規記念博物館は松山市の管理施設であり、博物館の敷地内でも「ふれあい市」等、同博物館主催によるイベントが開催されているが、同じ道後公園内の施設であるので、可能な限り連携をとって公園全体の活性化を図っていききたい。

なお、指定管理者に確認したところ、昨年11月に開催した湯築市には既にお遍路倶楽部さんにも出店していただいたようだが、22年度も5月以降年6回程度開催予定であるので、こうした機会を活用し、障害者の方々の活躍の場、また、道後を訪れる方々のふれあいの場を御提供いただければと思う。

8. 県・市の二重行政の解消について

業者から見ると、市、県どちらに持って行ったらいいのかわからない案件がたくさんある。松山市と県とでやっている内容はそんなに変わらない。県は、県内全域のために同じ事をやっているということだとは思いますが、松山にいれば、県と市が同じことをかなりの人数をかけてやっている。二重行政の無駄じゃないかなといった感覚を持っている。県から市への権限、財源、あるいは人の移譲はできないのか。

【知事】

市と県の二重行政、御指摘される点多々あると思う。

基本的には、今、国からの権限移譲を求めながら、県も市町に何百、何十項目の権限を移譲しますがどうですかという案をお示ししているが、引き受けるという所とまだうちにはちょっと無理だということで反応が必ずしもよくない所がある。結果的に権限移譲というのは、事務量も増えるし、若干事務処理費もかかるため、そういった点で、なかなか自立する方向にまだまだ気がいってないのかなという面があるが、努力はしている。県はもう、手放していくものを随分、おそらく全国的にも稀なくらい相当な量をお示ししており、あとは市町がのってくるかどうかだと思う。

実際上の各般にわたる行政というのは、県下全体として県が行うものと、松山市が松山市

だけに限ってやるものがオーバーラップするのが相当あると思う。これは本当は、松山市がなさっているなら県はもう手を引くのが本当は正しいことだと思う。言うなれば、市町が市町独自でおやりになるのが本来の地方自治であって、県は国が出来ないことを補完し、市町でオーバーフローするものを、言うなれば接着剤的な間の繋ぎをするのが県の仕事だから、同じような仕事が県と市で両方に跨っているのは、可能な限り整理すべきだと思っている。

9. 県議会議員の定数削減について

市町村合併が進んで、市町村議員というのはかなりの人数が減ってきたが、今、県議会議員というのは47名で欠員2と先日の新聞で見た。愛媛県に47人の県議会議員が必要なのか。我々の感覚から言えば半分でもいいんじゃないかなと思う。おそらく国の国会議員も当然削減になるだろう。市町村議員は合併で減ってきたので、残っているのは県。これについてお考えをお聞きする。

【知事】

私は県議会に、当時50人の定員を30人にするように申し入れたが、多分これはだいが抵抗されるけど間をとって着点は40かなと思っていたが、実は、議会の定員は議会が自ら条例で決める。自分達のどこの誰、自分の首をはねるかどうかを、首をはねられる人が決めるわけだから、減らないのは当然かなと正直思う。国会議員についても同じである。

だから、大切なのは議会が自分で決めるんじゃなくて、議会の議員定数は何名が適当かを第三者の有識者会議でも開いてもらって、その提言を受けてから決める形をとらないと、議会の中で定数特別委員会を開いて、うちは何人とか何人はしんどいわなとか言えば、もう、みんな自分の次の選挙、次の次の選挙を考えた時に、わしは引退するからいいけどな、というところが出てこなければ、両方やりたい2名のところをじゃあ1名と言ったらどっちかが定数がなくなる。だから、今の仕組み自体に問題があるので、次は、議会が自ら決めるんじゃなくて、まさに有識者メンバーによる委員会の提言を受けて議会が決めるという形をとらないと、議員定数は議員・議会が決めるという今の制度になっている以上は、なかなか減らないかなと正直思っている。

10. 在宅障害者の社会参加について

松山市の地域自立支援協議会で在宅の障害者がいかに地域に溶け込んで行くかということを考えている。障害のある人は在宅であっても地域から隔絶された状況にあるが、まず緊急時に困ることになる。障害者は災害時の要援護者であるが、地域コミュニティと一緒に活動をしていて関係性が保てていたらよいが、現状では、松山市の中心部などは特にそういうものがない。

まちづくり協議会のような集まりに当然のように障害のある人も加わって話ができる形が出来てきたらいいなと思う。障害者の地域での役割というところも見直して頂きたいなと思っている。

【知事】

御要望として承らせていただき、参考にさせていただきたいと思う。

11. ディスコン協会の活用について

ディスコンという健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりに最適のスポーツの協会を運営している。県認定の NPO 法人になってるディスコン協会なので、県が研修を行う際などは活用してほしい。何に限らず、そういう専門協会があるわけだから、専門協会を利用していただきたい。

【対応】

毎年、県ディスコン協会の方にご協力いただき、愛媛スポーツ・レクリエーション祭のニュースポーツ体験コーナーにおいてディスコンを実施している。参加者には好評で、気軽にどこでもできるニュースポーツとして、愛好者も年々増加していると聞いている。

今後とも、各種目団体と連携・協力して、生涯スポーツの普及・発展に努めていきたい。

12. お年寄り同士が共同で生活する施設について

今、老人ホームは職員の方が一生懸命世話をしておられるが、年寄り同士が一つの場所に集まって共同で生活するような施設を作ったらどうかと思う。今の働く世代の福祉の負担が非常に大きくなっており、今後ますます大きくなっていくんだろうと思うが、年寄りは年寄り同士で暮らし、職員の数を極端に減らしてそういう施設をいくつも作って、週に1回なりずつ回っていくようなそういうシステムを作ればいいんじゃないかなと思う。

【知事】

構造改革特区と言って、その地域だけ特に必要があると認められれば例外というか、従来のルールをはずして弾力的にという国の制度がある。

実は、愛媛県はもう3年間申請しているが、毎回はねられている一つに、老人介護施設において、収容人員が何人だったら介護職が何人、理学療法士が何人とかいって、定数基準を満たしていないと介護保険の対象にしないというルールがある。そこで、今提案をしているのは、例えば介護職員1名の代わりにボランティアを3名おけば代替できるという制度が認められれば、例えば介護職全体の給与アップにも繋がる、あるいは労働負担の減少にも繋がる、もう一つは、おっしゃったように、元気なお年寄りが弱った人を助けることでいつまでも元気でおれることにもなるんじゃないのか、という提案をしているが、厚い壁で毎回毎回はねられる。いつかは実現したいと思っている。

要するに、今の国の基準というのはすべてそうだが、何かあると、これを認めるには医者何人、看護師が何人、介護職が何人、理学療法士が何人、事務職員が何人、でなければこれだけのことはやっちゃいけないと決めたら頑固で動かない。それは地域の実情を無視しているというのが愛媛県の考え方で、今まではねられたが、今度、民主党政権になったらこれを認めてくれるかどうか再チャレンジする。その発想自体は、今おっしゃったように、元気なお年寄りが弱ったお年寄りをお互いに助け合うという発想にも繋がるし、それから介護職員の負担も軽減できるし、場合によっては、介護職員が1名減少すれば、その分の経費が他の給与アップにも繋がるかもしれない。一石三鳥という意味でチャレンジしているが、国の壁に跳ね返されてきたというのが今までの状況である。

13. 松山市の水資源問題について

主婦の一人として、松山市の水がめ、毎年水の問題でいつも不安を感じているが、西条からの分水問題とか、今度の山鳥坂ダムの凍結とかあり、今後どういうふうに進んで行くのかなという不安がある。この問題についてどう考えておられるか、教えてほしい。

【知事】

松山の水問題解決策の有力な一つが黒瀬ダムからの分水であるが、この問題は、西条市民の市民感情の問題だから、その解きほぐしが必要であり、解きほぐすためには、「松山に分水してもなんにも心配ありませんよ。」ということを経験的データに基づいて理解を求める、その努力をしていかなければ解決しないかなと思っている。正直、県の立場からすれば、全くというか、ほとんど影響がないという前提に立っているが、そこが理解いただけるかどうかにかかっているということである。

山鳥坂ダムの問題は、ああいう「コンクリートから人へ」という基本理念の下で執行停止がかけられているが、県の立場からすると、肱川流域の住民の生命・身体・財産にかかわることを軽々に結論を出してもらっては困る。命にかかわる問題ですから、理解を得る努力をしたいと思っている。

14. 大街道商店街の自転車対策について

大街道には、有料の自転車置き場はあるが少ないので、簡単なものでいいのでたくさん置ける場所があったらいいと思う。また、商店街の中の自転車の通行禁止を警察が指示していただけるといいなと思う。

【知事】

基本的にお話は松山市の所管の問題ではあるが、交通規制という点では県警本部が絡むので、当然のことながら、あそこは自転車通行禁止だから、ずっと見張ってるわけにも行かないが、見つけたら市民自体がやっぱりお互いにここはダメですよという話をすべきことなのかなと思う。基本的には、周辺の自転車駐輪場が必ずしも整備されていない。ちょっと離れた所になったりするものだから、面倒くさいという点はあるんだろうけど、松山市とも連携し、県警本部ともよく相談はさせていただく。

15. 愛媛FCを活用した県産品のPRについて

愛媛FCのアウェーの試合のときに愛媛産のみかんなどを配ってはどうか。

【対応】

愛媛県プロスポーツ地域振興協議会（会長：知事、構成団体：県、県内全市町、関係団体等53団体）では、平成20年10月19日に愛媛FCのアウェイゲーム（ベガルタ仙台戦）を活用して、先着200名に愛媛みかんや愛媛観光パンフレットなどの「愛媛まるごとプレゼント」を配布したところ、開始30分足らずで配り終えるなど大好評であった。

今後も、愛媛FCや愛媛マングリンパイレーツのアウェイでのゲームを活用して、観光パンフレットなどとともに旬のかんきつ等を配布することにより、愛媛をPRしていく予定。